

湖誠会会派行政視察（２）

湖誠会行政視察は次に環境先進都市である神奈川県川崎市の臨海部の環境技術に取り組む「エココンビナート構想」における取り組みを学んだ。また、メガソーラー発電を東京電力と共同事業として取り組んでいる太陽光発電所の実態を視察した。

（１）川崎市

川崎市は、神奈川県北部に位置し、東京と横浜市に挟まれた比較的平坦な地形になっている。臨海部は、重化学工業、鉄鋼業、研究開発機関の集積や物流の拠点であり、世界的な IT 企業や企業の研究施設が数多く立地しており、50年前は京浜工業地帯の大気汚染のある公害の町として有名になった。それだけに、全国で先駆け公害防止条例等を制定し39の工場との大気汚染防止協定を締結、監視体制の整備を徹底するなど、事業者と市民そして行政の三者が一体となり、大気汚染等の大幅な改善をはかり環境改善に積極的に取り組んでことで、結果として環境対策技術・ノウハウの蓄積ができ今や環境技術で国際貢献するまでになった。

本年2月には「川崎国際環境技術展 2011」を開催し、海外から環境分野の関係者が結集する国際的なビジネスマッチングの場として、盛況に幕を閉じた。

- ・面積 144.35 K m²
- ・人口 1,426,943 人（平成23年4月1日現在）
- ・人口増加 10,283 人/年

（２）川崎エコタウンの概要

- ・1997年に通産省（当時）からエコタウンプラン承認
- ・首都圏に立地する川崎臨海部全体(2800ha)が対象エリア
- ・立地する既存企業の資源循環型生産活動への展開や、新たな資源リサイクル施設の建設を促進
- ・排出物を原料・生産資源として利用する循環型・省資源型の「川崎ゼロ・エミッション工業団地」を整備

（３）川崎エコタウンにおける資源・エネルギー循環の取り組みについて

「川崎エコタウン」は、川崎臨海地区を構成する企業が主体となって、地域への環境負荷をできるだけ削減し、環境と産業活動が調和した持続可能な社会を目指している。川崎エコタウンは、臨海部における高い企業集積と環境技術の蓄積を活かして、排出資源及びしなないで発生する廃棄物を立地する事業間で循環し有効に活用することを挙げている。

（４）臨海部における環境技術に関する取り組み

4-1 資源循環・廃棄物

- ・ 住宅廃材からバイオマス発電所の建設
- ・ 建設灰からセメントを作る都市型セメント工場
- ・ 廃棄物をガス化し乾留ガス化炉方式の焼却炉を建設
- ・ 製油所間において異なる重質油分解設備を組み合わせ重質油高度統合処理技術開発
- ・ 土壌洗浄プラント
- ・ 廃プラスチックアンモニア原料化施設
- ・ ペットボトル専用樹脂のリサイクル施設
- ・ 難再生古紙リサイクル施設（トイレトペーパー）
- ・ 廃プラスチック高炉還元施設
- ・ ペットボトルリサイクル施設
- ・ 廃プラスチック製コンクリート型枠用パネル製造施設

4-2 エネルギー循環

- ・ ネオホワイト蓄熱空調システム
- ・ 蓄電池（リチウム電池）製造工場
- ・ 苛性ソーダ生産用イオン交換膜による省エネ
- ・ メガワットソーラー発電施設（本年運転開始）

川崎市と東京電力の共同により、合計出力 2 万 kw の国内最大級の太陽光発電所

（一般家庭約 5900 軒分の年間使用電力約 2100 万 kwh を発電）

（年間 CO2 削減効果 約 8900t）

- ・ 家庭用燃料電池製造工場
- ・ 天然ガス発電所
- ・ 風力発電機の設置
- ・ 新型シャフト炉
- ・ コンバインドサイクル発電の導入
- ・ 火力発電所の蒸気を周辺企業に供給

東京電力の火力発電所の蒸気を周辺の工場に供給して有効利用する大規模エネルギー事業が昨年 2 月から開始された。

年間省エネ効果 約 1.1 万キロリットル（原油換算）

（一般家庭 9300 世帯分の年間エネルギー消費量に相当する）

年間の CO2 排出量削減効果 約 2.5 万トン

（一般家庭 4600 世帯分の年間 CO2 排出量に相当する）

4-3 先端産業の創出支援

- ・ 川崎市は川崎臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する

賛嘆産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援している。国の先端産業創出支援制度を活用（認定第一号）し、太陽光・風力等発電装置と組み合わせる蓄電池等として期待されている大型リチウムイオン電池を開発。量産する企業が川崎市内臨海部に研究開発・量産工場を開設する予定となっている。

所感

京浜工業地帯として日本の高度成長時代の中心的役割を果たした川崎市が公害対策というマイナスの因子から、次世代の環境ビジネスへと躍進した経緯について、非常に感銘を受けた。その50年の間に行政と企業そして市民が一体的となり取り組まれたことに敬意を表したいところである。

更に、臨海部（2800ha）では「コンビナート構想」（国際環境特別区構想）を掲げ、工場地帯をエコタウンとして資源循環と企業の非熱など未利用エネルギーの活用が積極的に行われていた。

また、羽田空港の国際化によるアジアとのゲートウェーとして海外との人やモノ・情報の交流が一層活性化することが期待され、環境技術による国際貢献が本格的に可動し、環境先進都市として飛躍されることだろう。

今回の東日本大震災により原子力発電への依存について様々な議論がなされている中で、川崎市は「持続可能な地球環境の実現に向けて」という大きなスローガンのもとで、環境面に拘りを持ちながらバランス良く着実に推し進めておられ、資源エネルギーの循環と有効利用そして東京電力に用地を無償貸与し、メガソーラー発電の共同事業を開始されたことは、従来のエネルギー政策に対し一石を投じると共に、新エネルギー開発の道筋をつくる事例となる。

地球温暖化防止のためには、それぞれの自治体が地形や立地要件等の特性を精査した上で、官と民が共同で考えてエネルギー供給体制の確立に向けて、積極的な取り組みをはかっていくことが必要であると強く感じた。

また、当市は京阪神に近く交通アクセスにおいても利便性が高い地域であり、かつ琵琶湖という水資源と山岳部の傾斜など、その地形や環境から考えられる新エネルギーを環境ビジネスにつなげられないか創意工夫をしておこなうべきではない。

会派全員の議員がその重要性を再認識すると共に、川崎エコ戦略（CCかわさき）の推進体制でみられた、行政と企業そして市民による地球温暖化対策推進ネットワークの構築を早期に実現していきたい思いで視察現場を後にした。